

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月28日

上場会社名 住商リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8592

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.scl.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山根英機

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員主計部長

氏名 阪田憲司

TEL (03) 3515-1909

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

親会社等の名称 住友商事株式会社 (コード番号:8053) 親会社等における当社の議決権所有比率: 36.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	450,482	4.6	25,731	17.7	28,363	14.8
17年 3月期	430,872	4.3	21,861	20.7	24,714	19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	17,080	12.7	393.36	393.12	16.4	2.2	6.3
17年 3月期	15,158	23.0	349.03	348.75	18.3	2.1	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 1,908百万円 17年 3月期 2,607百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 43,269,114株 17年 3月期 43,271,630株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,380,582	118,084	8.6	2,727.33
17年 3月期	1,211,452	89,719	7.4	2,072.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 43,274,658株 17年 3月期 43,272,036株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	109,068	1,033	109,463	11,237
17年 3月期	41,553	4,557	46,980	11,635

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	14,400	8,600
通期	468,000	29,500	17,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 411円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社188社及び関連会社6社で構成され、主として機械設備等各種物品の賃貸(リース)取引及び割賦販売取引並びに営業貸付取引を営んでおり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

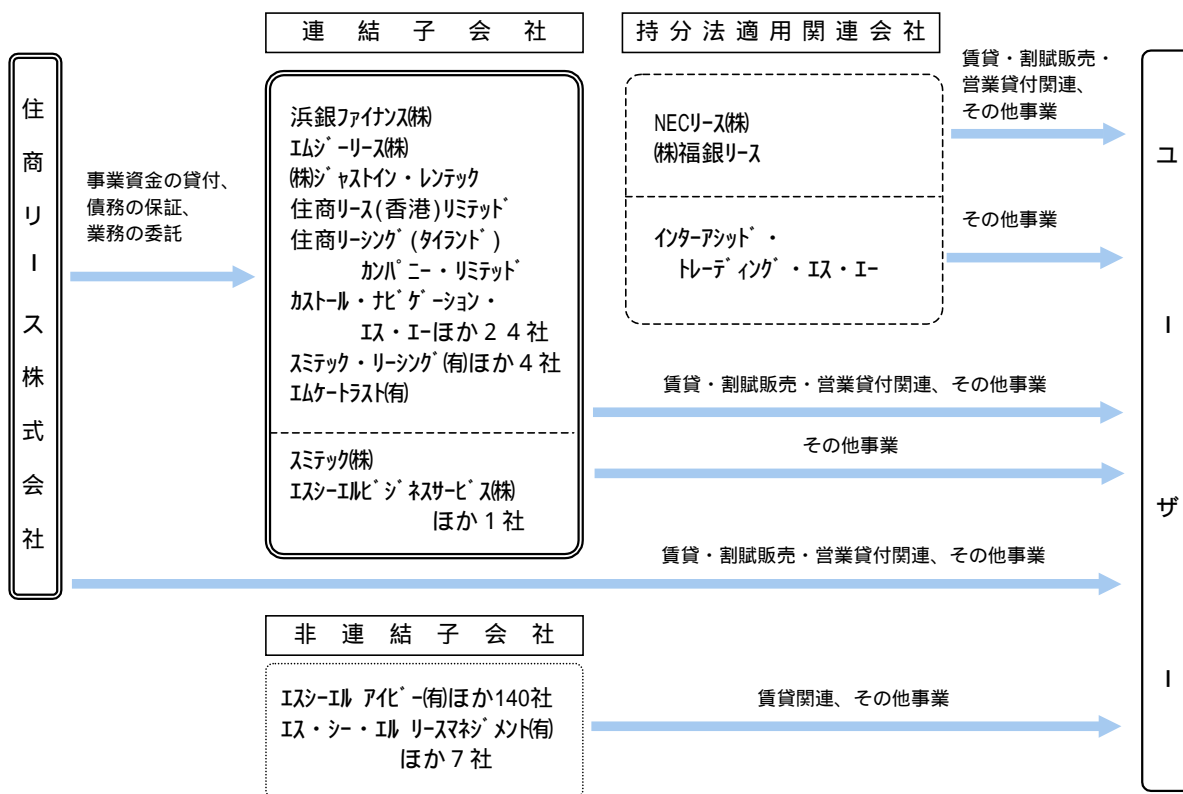
### 【賃貸・割賦販売・営業貸付関連、その他事業】

区分	主な関係会社(事業内容)
連結子会社	浜銀ファイナンス(株) エムジーリース(株) (株)ジャストイン・レンテック 住商リース(香港)リミテッド 住商リーシング(タイランド)カンパニーリミテッド カートル・ナビゲーション・エス・エーほか24社(船舶を担保とした割賦販売・営業貸付) スマックリーシング(有)ほか4社(半導体製造装置のオペレーティングリース) エムケートラスト(有)(機械設備等のオペレーティングリース)
持分法適用関連会社	NECリース(株) (株)福銀リース
非連結子会社	エス・エル・アビエーション(有)ほか140社(匿名組合契約方式によるレバレッジドリース)

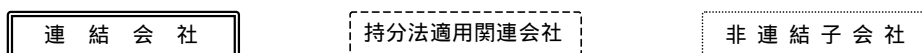
### 【その他事業】

区分	主な関係会社(事業内容)
連結子会社	スマック(株)(中古半導体製造装置の再生・改造・査定業務等各種技術サービス) エス・エル・ビジネササービス(株)(保険代理業・リース満了事務代行・事務管理運営サービス)
持分法適用関連会社	インターアシッド・トレーディング・エス・エー(化学品のトレーダー)

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事(株)との主な取引は、賃貸・割賦販売取引及び賃貸物件の購入であります。



関係会社の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、(株)ジャストイン・レンテックほか1社を新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた住商オートリース(株)は、株式交換により住友商事(株)の完全子会社となったため、また、住商ファーマ インターナショナル(株)は、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 ( % )	被 所 有 割 合 ( % )	
(連結子会社)						
浜銀ファイナンス(株)	横 浜 市 区 西	200	貸貸・割賦販売・ 営業貸付関連、 その他事業	60.00		当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
エムジーリース(株)	東 京 都 区 千 代 田	1,575	貸貸・割賦販売・ 営業貸付関連、 その他事業	75.00		当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジャストイン・ レ ン テ ッ ク	東 京 都 区 豊 島	499	貸貸・割賦販売 関連、その他事業	70.11		当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
スミテック(株)	東 京 都 区 千 代 田	200	その他事業	95.00		役員の兼任等...有
住商リース(香港) リミテッド	中 国 香 港	HK\$ 41,500千	貸貸・割賦販売・ 営業貸付関連、 その他事業	100.00		香港・中国における当社グループの事業を所管しております。なお、当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等...有
住商リーシング・ (タイラント) カンパニー・リミテッド	タ イ バ ン コ ク	BAHT 460,000千	貸貸・割賦販売・ 営業貸付関連、 その他事業	80.00		タイにおける当社グループの事業を所管しております。 役員の兼任等...有
エスシーエル ビジネスサービス(株)	東 京 都 区 千 代 田	20	その他事業	100.00		当社リース契約に係る保険付保の代行並びにリース契約満了事務の代行等を行っております。 役員の兼任等...有
カストール・ ナビゲーション・ エス・エー ほか24社	パナマほか		割賦販売・営業貸 付関連事業	100.00		海外において船舶を担保とするファイナンス事業を行っており、当社及び関係会社から事業資金の借入を行っております。
そ の 他 7 社						
(持分法適用関連会社)						
NECリース(株)	東 京 都 区 港	3,776	貸貸・割賦販売・ 営業貸付関連、 その他事業	20.02		役員の兼任等...なし
(株)福銀リース	福 井 県 市 福 井	50	貸貸関連事業	20.00		役員の兼任等...なし
インターアシッド・ トレーディング・ エス・エー	ス イ ス ロ ー ザ ン ヌ	US\$ 11,920千	その他事業	15.00		役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東 京 都 区 中 央	219,278	総合商社		36.41 (0.06)	当社より、各種設備の貸貸・割賦販売等を行っており、また、当社に対し、賃貸物件の販売、事務所の賃貸等を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. エムジーリース(株)は特定子会社であります。  
3. 住友商事(株)、NECリース(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
4. 上記子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。  
5. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合であり、内数として表示しております。

## ( 2 ) 経営方針

### ( 2 ) - 1 . 経営の基本方針

当社は、次に掲げる経営理念・経営方針・行動指針に則り、当社の経営を取り巻く諸環境の変化やお取引先のニーズの変化を常に先取りして、事業の基軸であるリースビジネスの拡大、深耕並びにこれに関連するファイナンスビジネス等の多角化に取り組むことにより収益の拡大を図り、企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

#### 経営理念

- 私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献します。

#### 経営方針

- リース事業を会社の本業と位置付け、総合力を発揮して、多角的なビジネスの拡大と付加価値の増大を図り、企業価値の最大化を目指します。
- 人間尊重を基本に、信用を重んじ確実を旨とします。

#### 行動指針

- 情熱を持って、迅速かつ積極果敢に行動します。
- 円滑なコミュニケーションにより、総合力を発揮します。
- 法と規則を守り、高潔な倫理観を持って行動します。
- 透明性を重視し、積極的な情報開示に努めます。
- 地球環境の保全に十分配慮します。
- 良き市民として社会に貢献します。

### ( 2 ) - 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な株主資本の維持・充実に努めるとともに、株主各位に対しては安定した配当の継続を基本としつつ、業績に応じた一層の株主への利益還元を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の取得資金に充当するなど、成長戦略のための有効かつ効率的な活用により、企業体質と競争力の強化並びに収益力の向上を図り、さらなる株主価値の増大に努めてまいります。

### ( 2 ) - 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するため、株式投資単位を適宜見直していく必要があると考えております。

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向や市場の要請等を十分に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいります。

### ( 2 ) - 4 . 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標・戦略を取りまとめた経営計画として『構造改革プラン』を策定し、当社の経営を取り巻く諸環境の変化や業績推移を踏まえ毎年ローリングプランとして見直しを行ってまいりましたが、昨年9月に行った見直しにおいて計画の名称を『バリュー・クリエーション・プラン』に変更し、平成19年度までの3ヵ年計画を新たに策定しました。より広い視野とより高い戦略性をもった施策を実行することにより「新たな価値の創造」に取り組み、「社会に貢献」し、リース業界においてベストワンの企業を目指すこととしております。この計画においては、平成19年度の数値目標を次のとおり設定しております。

	平成19年度 連結目標	(参 考)
		平成17年度 連結実績
営業資産残高	16,240億円	12,214億円
経常利益	330億円	283億円
株主資本	1,450億円	1,180億円
ROE	14.0%以上	16.4%
ROA	2.0%以上	2.2%
株主資本比率	8.0%以上	8.6%
デットエクイティ	10.0倍以下	9.6倍

- (注) 1. ROEは株主資本当期純利益率を、ROAは総資本経常利益率を、デットエクイティは株主資本に対する有利子負債の倍率を表しております。
2. 量的な経営指標として、売上高ではなく営業資産残高を採用している理由は、総合リース会社における収益の過半が過去から積み上げてきた営業資産の蓄積により生み出されることによるものであります。

#### (2) - 5 . 中期的な経営戦略

当社は、上記の『バリュー・クリエーション・プラン』における数値目標を達成するため、次の三つの柱で具体的戦略に取り組んでおります。

##### 営業収益力の向上

収益性の高い重点取組機種取引の拡大、並びに高付加価値のリース取引やファイナンス取引等の戦略分野ビジネスへの取組強化、連結子会社との連携強化による業績の向上、新たなM & Aの取組み等の施策により安定的な取引基盤の拡充及び営業収益力の向上を図るものであります。

##### 財務体質の強化

直接金融の強化、企業格付の向上、間接金融のコスト低減、ALM管理によるコスト削減、株主資本の充実等により財務体質の一層の強化を図るものであります。

##### 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムの整備、人材の確保と育成に向けての戦略的な取組み等により経営基盤の強化を図るものであります。

上記経営戦略に基づく当期の主な事業活動および成果は以下のとおりであります。

##### 営業収益力の向上

各分野において、さらなる収益力の向上に取り組んだ結果、割賦販売と営業貸付の成約高が大きく増加し、優良な営業資産残高を積み増すことができました。

(注) 成約高は、連結ベースでは前期比24.7%増加の6,540億円、単体ベースでは前期比25.3%増加の5,539億円。当期末の営業資産残高は、連結ベースでは前期末比10.9%増加の1兆2,214億円、単体ベースでは前期末比6.5%増加の1兆214億円。

当期における具体的な活動状況は次のとおりです。

・重点取組機種取引

収益性の高いリース・割賦販売取引を拡大する目的で、印刷機械、工作機械、建設機械、情報機器、医療機器、遊技機器、輸送用機器の7つを重点取組機種に指定し、仕入先との強固な提携関係をベースに、専門営業部門と地域営業部門が連携して着実な成果に結び付けました。その結果、重点取組機種取引全体の成約高は、前期比31.6%増加の2,342億円となりました。

・戦略分野ビジネス

高い付加価値と収益性を求めて、一般的なファイナンスリース以外の取引分野にも、経営資源を戦略的に投入する方針のもと、次の分野に注力した結果、戦略分野ビジネス全体の成約高は、前期比36.1%増加の2,355億円となりました。

オペレーティングリース

半導体製造装置のオペレーティングリースは、半導体メーカーの設備投資が旺盛であったことから、成約高は堅調に推移しました。また、オペレーティングリースと三位一体の取引として注力している中古装置の買取・販売事業及びリファービッシュ（再生・改造）事業における収益も大幅に増加しました。中古装置の取扱いにつきましても、大手装置メーカーから中古販売業者としての認定を受けることにより技術情報や部品の供給ルートを構築したほか、技術サービス子会社であるスミテック株式会社の技術水準を向上させることにより、信頼性の高い中古装置販売体制の実現に注力しました。

その他、建設機械、工作機械、エネルギー関連設備等の分野につきましても、オペレーティングリース案件に取り組みました。

小口リース（アクションリース）

リスクが分散され、かつ収益性の高い小口リースにつきましても、要員を増強し、取扱機種の拡大並びに仕入先との取引関係強化に注力した結果、成約高は大幅に増加し、当社の収益の柱の一つとなりつつあります。

国際ビジネス

アジア諸国向けのトランスプラント・リースや、業務協定先である国内産業機械メーカー等が輸出する機械のリース・割賦販売取引に注力することにより、タイ、香港の現地法人を含め、国際ビジネスの成約高が順調に増加しました。また、昨年6月に上海市に駐在員事務所を開設し、ビジネス情報の収集や新規取引先の開拓に注力しております。

営業貸付、ファクタリング

営業貸付では、多様化するファイナンスニーズに対応し、リスク分散を図りながら、優良貸付案件に取り組みました。収益性の高い不動産ノンリコース・ローンにつきましても、その取扱いを大幅に伸ばしたことに加え、エクイティ出資やアレンジメント業務を手掛けることにより高収益を確保しました。また、船舶ファイナンスが引き続き堅調に推移したほか、ファクタリングにつきましても、大企業、中堅企業における売掛債権のオフバランス化やキャッシュ・フロー改善のニーズを背景に、その取扱いを大幅に伸ばしました。

フィービジネス

金利動向に左右されない安定した収益源となるフィー（手数料）ビジネスを積極展開し、ストラクチャード・ファイナンス型取引の組成手数料収入、半導体製造装置等の中古物件の売買収益、生命保険の販売手数料収入、売掛債権の保証ビジネスの保証料収入が順調に増加しました。その一方で、レバレッジドリース取引が昨年実施された税制改正の影響を受けて減少したことからその組成手数料収入が減少し、手数料収入全体では、前年実績を下回りました。

- ・連結経営の状況

連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社、エムジーリース株式会社の業績は順調に伸びており、持分法適用関連会社であるNECリース株式会社、株式会社福銀リースの業績も引き続き堅調に推移しました。また、昨年5月にはレンタル事業への本格参入を図るため、情報関連機器のレンタル会社である株式会社ジャストイン・レンテックを買収し、連結子会社化するとともに、同社を通じて介護分野におけるレンタルビジネスにも進出しました。

(注)当社の持分法適用関連会社であった住商オートリース株式会社は、昨年8月に株式交換により住友商事株式会社の完全子会社となったことから、持分法適用範囲から除外しております。

### 財務体質の強化

- ・格付の維持

長期格付につきましては、日本格付研究所(JCR)の「A+」及び格付投資情報センター(R&I)の「A」を、また、コマーシャルペーパー(CP)格付につきましては、JCRの「J-1」(最上位)及びR&Iの「a-1」(最上位)をそれぞれ維持しております。なお、CPの発行限度額は、企業規模の拡大と償還能力の向上を反映して400億円増額の5,000億円と前期に引き続いての増額となりました。複数の格付機関の優良な格付を維持していくことにより、低廉かつ安定的な資金調達を実現しております。

- ・低廉な資金調達体制の強化

取扱高の増加による資金需要に対し、間接金融につきましては、低廉かつ安定的な借入を積極的に行い借入残高を増やしました。その結果、当期末の間接金融の残高は前期末比1,168億円増加の6,113億円となりました。また、直接金融につきましては、期中、低利なCPの発行による資金調達を積極的に行い、CP平均残高は前期末比500億円程度増加いたしました。期末CP発行残高は前期末比ほぼ横ばいの3,600億円となりました。リース料債権流動化による資金調達残高は前期末比ほぼ横ばいの1,542億円、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行残高は前期末比20億円減少の40億円となりました。その結果、有利子負債に占める直接金融比率は前期末比5.4ポイント低下の45.9%となりました。

### 経営基盤の強化

- ・執行役員制度の導入

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を明確に分離することとし、本年4月から執行役員制度を導入しました。

- ・内部統制システムの整備・強化

当社を取り巻く様々なリスクを統合的・網羅的に把握し、これを適切に管理する目的で、昨年7月、経営会議にリスク管理委員会の機能を付与し、主要なリスクの管理手法の検証と整備に取り組んでおります。また、コンプライアンスにつきましては、継続的な教育・啓蒙を実施するなか、公益通報者保護法施行を踏まえ、社内のヘルプラインに加え、本年4月から弁護士を窓口とする外部ルートを新たに設けました。個人情報保護につきましても、情報セキュリティ委員会が中心となり、各種安全管理措置を順次実施に移しております。

- ・採用と人材育成の強化

当社の持続的な成長の鍵は優秀な人材の確保にあるとの認識から、積極的な採用活動を継続するとともに、若手社員の早期戦力化を図るために、人材開発プログラム等の人材育成に関する諸施策の拡充を図りました。

- ・ローコスト・オペレーションの推進

常に経費効率の向上を目指して、より高い経費管理指標を設けるなど、コストマインドの浸透とローコスト・オペレーションの推進を図り、着実に成果を上げております。

#### ・システム基盤の強化

システム運用コストの削減と開発生産性の向上を図るため、次世代システムの基盤ともなるリHOST開発を実施しました。また、ローコスト・オペレーションを念頭に置きながら、新規システム開発の要否を徹底検証し、ビジネスの拡大・多様化に対応します。

### (2) - 6 . 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画『バリュー・クリエーション・プラン』に基づき、平成19年度連結数値目標を、営業資産残高1兆6,240億円(平成17年度連結実績1兆2,214億円)、経常利益330億円(同283億円)、株主資本1,450億円(同1,180億円)とし、その達成に向け次の具体的施策を実施します。

#### 営業面における取組み

営業面では、事業の柱であるリース取引を中心として、重点取組機種取引の拡大を図るとともに、戦略分野ビジネスへの取組みを一層強化することにより、収益性のさらなる向上に努めます。連結経営強化の観点からは、浜銀ファイナンス株式会社、エムジーリース株式会社の業容拡大に引き続き注力するとともに、株式会社ジャストイン・レンテックにおいては、情報関連機器分野での当社とのタイアップに加え、新たに参入した介護分野におけるレンタルビジネスを積極的に展開し、当社グループの総合力をより一層発揮して、連結ベースでの業容拡大に努めます。また、営業戦略に合致したM & A案件の発掘にも積極的に取り組みます。

#### 財務面における取組み

財務面では、一層の財務体質の強化を図るため、引き続き株主資本の充実と格付の向上に努めるとともに、景気回復に伴い市中金利が上昇していくなかで、資金調達力のさらなる強化とALM管理により、事業活動に必要な資金需要に対して低廉かつ安定的な資金調達を進めます。

#### 経営面における取組み

コーポレート・ガバナンス充実の観点からは、本年4月に導入した「執行役員制度」を軌道に乗せ、取締役会の一層の効果的・効率的運営と、執行役員・理事の体制による、力強い業務執行を目指します。

当社の内部統制システムにつきましては、各種法令の施行・制定の動きのなかで、当社を取り巻く経営環境や、当社の業容・事業特性を十分考慮しつつ、これを総合的に整備・強化します。

また、「企業は人なり」の観点から、優秀な人材の確保及び人材育成を重要な経営課題としております。積極的な採用活動を継続するとともに、中途採用やシニア層の活用も含めて、優秀な人材の確保に努めます。また、入社後の若手社員の早期戦力化のために、人材開発プログラムを含めた人事諸施策を充実させ、全社の総合力を発揮して人材の育成に取り組みます。

当社は、広い視野に立って戦略性の高い諸施策を確実に実行することにより、新しい価値を創造し、企業価値を高め、社会に貢献し、リース業界でのベストワン企業を目指す所存です。



( 2 ) - 7 . 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所等
住友商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合 における当該他の会社	36.41% (0.06%)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

住友商事株式会社は当社議決権の 36.41%を保有しており、当社を持分法適用関連会社と位置付けておりますが、事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約事項はありません。

同社は、総合商社として様々な商品・製品の仕入、販売及び物流、金融、サービス等の幅広い取引並びにグループ会社を通じた事業展開を行っておりますが、当社は同社及び同社のグループ会社が設備投資する機械装置のリース・割賦販売等の取引を行うほか、同社グループの広範囲にわたるお取引先に対し、住友商事グループの総合リース会社として、リースをはじめとするファイナンスサービスを提供しております。人的関係については、当社取締役 13 名の内 6 名、監査役 5 名の内 4 名が住友商事株式会社出身者であります。また、社外監査役 2 名を除いていずれも当社へ転籍しております。

当社の事業運営において、住友商事株式会社とは一定の協力関係を構築しており、経営情報の交換等を定期的に行っておりますが、営業取引面では、当社は永年培った高度な専門性を活かし、リース・割賦販売・融資・手数料ビジネス等の分野で、系列にとらわれない幅広い営業基盤を築いており、住友商事株式会社及びグループ会社向けの成約高は全体の 5 %程度に留まっております。このため売上高や営業資産の大半は、当社独自の商権から生ずるものとなっております。

また、資金調達面や経営管理面につきましても、当社独自の方針・戦略を基に、事業運営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

「( 7 ) 関連当事者との取引」をご参照願います。

## (3) 経営成績及び財政状態

### (3) - 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善を反映して所得環境が緩やかに改善したことから、個人消費も増加し、景気は着実に回復しました。

このような状況のなか、当社は、より広い視野とより高い戦略性をもった施策を実行することにより「新たな価値の創造」に取り組むため、昨年9月に中期経営計画『構造改革プラン』を『バリュー・クリエーション・プラン』に衣替えし、平成19年度までの新たな3ヵ年計画を策定しました。当社は、これに基づき、営業収益力・財務体質・経営基盤の強化を基本に、各種の施策に取り組みました。その結果、当期末の営業資産残高は、前期末に比べ10.9%増加の1兆2,214億円となり、売上高は前期比4.6%増収の4,504億82百万円となりました。

損益面につきましては、引き続き収益性の高い営業資産の積上げにより営業収益力が着実に強化されてきたことに加え、資金コストの抑制に努めたこと、さらには貸倒関連費用が大きく減少したことなどから、経常利益は前期比14.8%増益の283億63百万円となりました。また、当期純利益は前期比12.7%増益の170億80百万円となり、9期連続の過去最高益の更新となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、引き続き収益性の高い重点取組機種取引に注力するなか、産業機械や工作機械、商業・サービス業用機械設備などを中心に新規成約高が堅調に推移したことにより、リース資産残高は前期末比2.6%増加の7,225億26百万円となりましたが、売上高は金利水準が低位に推移したことにより賃貸料収入に伸び悩みがみられるなか、契約の満了や解約に伴うリース資産の処分が減少したこともあり、前期比では2.7%減収の3,228億3百万円となりました。一方、営業利益は良質な資産の積上げによる収益性の改善効果や連結子会社が増加したことなどから、前期比7.0%増益の180億80百万円となりました。

##### 割賦販売関連事業

割賦販売関連事業は、輸送用機器や土木建設機械、商業・サービス業用機械設備などの新規成約高が大幅に増加し、割賦債権残高は前期末比25.2%増加の2,216億11百万円となり、売上高は前期比22.7%増収の874億33百万円となりました。また、営業利益は前期比18.4%増益の42億72百万円となりました。

##### 営業貸付関連事業

営業貸付関連事業は、ファクタリング取引や不動産ノンリコース・ローンなどのストラクチャード・ファイナンス型取引が大きく増加したことなどから、営業貸付債権残高は前期末比26.1%増加の2,772億66百万円となり、売上高は56億78百万円と前期比38.0%の大幅増収となりました。また、営業利益は前期を大きく上回る39億33百万円(前期比35.5%の増益)となりました。

##### その他事業

その他事業では、売上高は大口債権や中古物件等の売買などがあったことから、345億66百万円と前期比45.4%の大幅増収となり、営業利益は前期比19.8%増益の38億81百万円となりました。

### (3) - 2 . 財政状態

#### (キャッシュ・フローの状況)

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,090億68百万円のキャッシュ・アウトとなりました(前期比675億14百万円の支出増)。これは、税金等調整前当期純利益288億19百万円やリース資産等減価償却費2,618億70百万円などの収入等に対し、リース資産の取得による支出が3,005億86百万円、割賦債権の増加が445億60百万円、営業貸付債権の増加が573億10百万円など、営業資産の取得のための旺盛な資金需要による支出が主因であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産(システム関連)の取得などにより、10億33百万円のキャッシュ・アウト(前期比35億23百万円の支出減)となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、直接金融において、低利な商業紙の発行による資金調達を推進するとともに、間接金融では、新規成約高の増加による資金需要の大幅な増加に対応し、低廉かつ安定的な借入による資金調達を積極的に行った結果、1,094億63百万円のキャッシュ・イン(前期比624億82百万円の調達増)となりました。

### (3) - 3 . 次期の見通し

今後のわが国経済は、金利や原油価格の動向、米国経済の先行き等、いくつかの懸念材料はありますが、設備投資と個人消費など民需の好循環から景気回復のすそ野が広がっており、持続的な景気回復が期待されます。

このような経済環境のもと、当社は、中期経営計画『バリュー・クリエーション・プラン』に基づき、具体的施策を迅速・確実に実行してまいります。

以上により、平成19年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高4,680億円(前期比3.9%増)、連結経常利益295億円(前期比4.0%増)、連結当期純利益178億円(前期比4.2%増)を見込んでおります。

### (3) - 4 . 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、常に時代の変化を先取りした積極的な経営の舵取りを行うことにより、これらリスクが業績に悪影響を及ぼさないよう努めるとともに、個々のリスクに対する施策を講じることにより、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

#### (1) 外部環境に起因するリスク

##### リース設備投資の動向

当社グループは、中小企業をはじめとするあらゆる法人及び官公庁・個人事業者等の顧客に対して、リースビジネスを基軸とした事業展開を行っていることから、対象となるリース物件等の設備投資が大幅に減少した場合には、当社グループの営業資産の拡充に影響を受ける可能性があります。

## 金融情勢

当社グループは、新規リース物件等を取得するための必要資金を直接金融や間接金融手段により調達しております。金融機関の倒産、決済システムの障害等金融市場に混乱が生じた場合、その内容や規模によっては、当社グループの資金調達に影響を受ける可能性があります。

## 制度変更

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準を基に、リースビジネスを展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (2) 事業に起因するリスク

### 信用リスク

当社グループが行うリースビジネスによって生じる債権は、平均5年程度の長期の信用リスクを有しておりますが、以下のリスク管理体制を構築することによって通常発生する不良債権については営業収益により十分吸収できる範囲にとどまるようにリスク管理を行っております。

具体的には、保有資産の定量的分析に基づき、顧客の信用格付に応じた適正与信金額と適正スプレッドを算定する科学的審査システムを構築しており、このシステムを最大限活用するとともに、一定金額を超える取引については、審査部門が中心となり企業調査や業界調査を十分に行うことで個別に取組みの可否を判断しております。併せて、既存顧客毎の信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高を集中させないようポートフォリオ管理も行っております。加えて、顧客が倒産した場合には、リース物件等の転売や他の債権保全手段によって損失の軽減を図ることとしております。

しかしながら、万一、経済環境の急激な変化により、予測を大幅に超える不良債権が継続して発生する状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 金利変動リスク

当社グループが行うリースビジネスの収入は、契約時点の金利水準を基に契約期間中固定化されておりますが、リース物件等の取得資金については、固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行ない、金利変動リスクをマネージしながら資金コストを低減させ利ざや収益の拡大を図っております。

固定金利ベースの営業資産の平均残存期間は2年程度であり、金利変動リスクについてはさほど大きなものではありませんが、このリスクについては、ALM管理(資産負債総合管理)によって固定金利ベースの資産・負債の状況を正確に把握し、金融環境ならびに金利動向を注視しながらヘッジ比率を適正に維持し管理しております。また、定期的に科学的手法により金利上昇リスクに対する損益影響度を試算し、的確なリスク管理を行っております。

金利上昇が予想される局面になった場合は、既存資産に対するヘッジ比率を引上げて対応することとしておりますが、万一、短期金利が急上昇する場合は、利ざや収益の縮小により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資金の流動性リスク

当社グループの事業資金は、自己資本、金融機関からの間接金融のほか、コマーシャルペーパー、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、リース料債権流動化によるABS発行など直接金融により資金調達を行っております。

当社グループは、健全な財務体質と好調な業績を背景に、複数格付機関から優良な格付を取得しており、直接金融市場から安定的に資金調達を行う体制を確立してい

ます。加えて、当座貸越契約やコミットメントライン契約の締結により十分な借入余力を有しております。

また、資金調達にあたっては、ALM管理による資産と負債の状況、キャッシュ・フローの状況、自己資本、収益性などを総合的に勘案し、経営体力に見合ったバランスのとれた資金調達を実施しており、十分な資金の流動性の維持を図っております。

万一、金融環境の急激な悪化により、間接金融および直接金融による資金調達の安定性が損なわれ、十分な資金量の持続的な確保が難しくなった場合は、新規成約の縮小などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 残価リスク

当社グループは、他社との差別化を図るため、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティングリースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価以上の価格で売却することにより、通常のリース取引の利ざやを大きく上回る利益を得ることができですが、万一、残価を下回る価格での売却処分となる場合には、損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、残価の総額を機種別に設定し対象となる機種や満了時期を分散させることにより管理しておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業務オペレーションに起因するリスク

#### 情報処理システムリスク

当社グループは、営業支援業務、契約管理業務、会計業務をはじめとして広範囲に亘ってコンピュータシステム化を推進しております。これに伴うリスクについては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ強化に向けた具体的施策を立案・実施するとともに、機器障害、外部からの不正アクセス、ウイルス感染などの緊急事態に備え、データバックアップ、コンピュータ・通信機器の二重化、24時間監視など、コンピュータシステム全体に対する万全の保守体制を敷くことによりリスク管理の強化に努めております。万一、このコンピュータシステムに重大な障害が生じた場合には、営業取引に支障をきたすほか、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 運営リスク

当社グループは、法令や社内規程の遵守違反、事務ミス等が生じないように、コンプライアンス体制の整備や事務管理の強化に取り組んでおりますが、万一、これらの事態が発生し、又はこれら事態に関連して訴訟が提起された場合には、経済的損失の発生や社会的信用力の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) - 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>583,531</b>	42.3	<b>467,427</b>	38.6	116,104
現金及び預金	11,237		11,635		397
割賦債権	250,831		196,583		54,247
営業貸付債権	277,266		219,956		57,310
有価証券	3,700		4		3,695
たな卸資産	1,781		1,770		10
繰延税金資産	1,802		2,012		210
その他	41,027		39,842		1,185
貸倒引当金	4,115		4,378		262
<b>固定資産</b>	<b>797,051</b>	57.7	<b>744,025</b>	61.4	53,025
<b>有形固定資産</b>	<b>692,773</b>	50.2	<b>675,869</b>	55.8	16,904
リース資産	690,243		674,050		16,193
リース資産前渡金	1,592		759		833
社用資産	937		1,059		122
<b>無形固定資産</b>	<b>34,135</b>	2.4	<b>31,600</b>	2.6	2,535
リース資産	32,282		29,922		2,360
連結調整勘定	59		83		23
その他	1,793		1,594		198
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,141</b>	5.1	<b>36,555</b>	3.0	33,585
投資有価証券	63,046		27,880		35,166
長期貸付金	22		27		4
固定化営業債権	4,273		4,805		531
繰延税金資産	233		1,322		1,088
その他	6,598		6,948		349
貸倒引当金	4,033		4,428		394
<b>資産合計</b>	<b>1,380,582</b>	100.0	<b>1,211,452</b>	100.0	169,130

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>913,758</b>	66.2	<b>875,482</b>	72.2	38,276
支払手形及び買掛金	49,447		53,085		3,638
短期借入金	338,095		304,451		33,643
一年以内返済予定の長期借入金	52,504		47,623		4,880
コマーシャルペーパー	360,000		359,800		200
一年以内償還予定の社債	2,000		2,000		
一年以内支払予定の 債権証券化に伴う支払債務	60,072		69,700		9,628
未払法人税等	5,266		5,616		349
割賦未実現利益	29,219		19,532		9,686
その他	17,152		13,671		3,481
<b>固定負債</b>	<b>342,733</b>	24.8	<b>241,978</b>	20.0	100,755
社 債	2,000		4,000		2,000
長期借入金	220,741		142,460		78,281
債権証券化に伴う支払債務	94,190		84,858		9,331
繰延税金負債	11,721		948		10,773
退職給付引当金	575		939		364
受取保証金	11,623		8,324		3,298
その他	1,881		446		1,434
<b>負債合計</b>	<b>1,256,492</b>	91.0	<b>1,117,460</b>	92.2	139,031
(少数株主持分)					
<b>少数株主持分</b>	<b>6,006</b>	0.4	<b>4,272</b>	0.4	1,733
(資本の部)					
<b>資 本 金</b>	<b>14,760</b>	1.1	<b>14,760</b>	1.2	
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>14,346</b>	1.0	<b>14,346</b>	1.2	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>70,456</b>	5.1	<b>58,391</b>	4.8	12,065
<b>そ の 他 有 価 証 券</b>	<b>18,778</b>	1.4	<b>2,925</b>	0.2	15,852
<b>評 価 差 額 金</b>	<b>138</b>	0.0	<b>352</b>	0.0	491
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>395</b>	0.0	<b>351</b>	0.0	44
<b>自 己 株 式</b>	<b>118,084</b>	8.6	<b>89,719</b>	7.4	28,365
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,380,582</b>	100.0	<b>1,211,452</b>	100.0	169,130
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,380,582</b>	100.0	<b>1,211,452</b>	100.0	169,130

## (4) - 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	450,482	100.0	430,872	100.0	19,610	4.6
賃 貸 料 収 入 等	322,803		331,724		8,921	2.7
割 賦 売 上 高	87,433		71,256		16,176	22.7
営 業 貸 付 収 益	5,678		4,115		1,563	38.0
そ の 他 の 売 上 高	34,566		23,775		10,791	45.4
売 上 原 価	410,483	91.1	394,947	91.7	15,535	3.9
賃 貸 関 連 原 価	296,021		305,526		9,505	3.1
割 賦 関 連 原 価	80,239		65,586		14,653	22.3
資 金 原 価	4,532		4,420		112	2.5
そ の 他 の 売 上 原 価	29,689		19,414		10,275	52.9
売 上 総 利 益	39,998	8.9	35,924	8.3	4,074	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,267	3.2	14,063	3.2	203	1.4
営 業 利 益	25,731	5.7	21,861	5.1	3,870	17.7
営 業 外 収 益	2,780	0.6	3,021	0.7	240	8.0
受 取 利 息	1		10		9	89.4
受 取 配 当 金	651		205		446	217.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,908		2,607		698	26.8
雑 収 益	219		198		21	10.9
営 業 外 費 用	148	0.0	168	0.1	19	11.5
支 払 利 息	116		122		5	4.5
雑 損 失	32		46		13	29.9
経 常 利 益	28,363	6.3	24,714	5.7	3,649	14.8
特 別 利 益	474	0.1	417	0.1	56	13.5
社 用 資 産 売 却 益	1				1	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	256		416		160	38.4
関 係 会 社 株 式 売 却 益	215				215	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			0		0	
特 別 損 失	18	0.0	123	0.0	104	84.9
社 用 資 産 売 却 損	16		0		15	5,791.4
社 用 資 産 除 却 損	1		3		2	59.4
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	0		2		1	66.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損			116		116	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,819	6.4	25,008	5.8	3,810	15.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,765	2.2	9,389	2.2	375	4.0
法 人 税 等 調 整 額	1,162	0.2	212	0.1	1,374	
少 数 株 主 利 益	810	0.2	672	0.2	138	20.6
当 期 純 利 益	17,080	3.8	15,158	3.5	1,922	12.7



(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,346		14,346
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		14,346		14,346
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		58,391		44,476
利益剰余金増加高				
当期純利益	17,080	17,080	15,158	15,158
利益剰余金減少高				
配当金	1,514		1,168	
役員賞与	55		50	
持分法適用関連会社減少に伴う 利益剰余金減少高	3,403			
自己株式処分差損	42	5,015	25	1,243
利益剰余金期末残高		70,456		58,391

## (4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減金額
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	28,819	25,008	3,810
減価償却費	261,870	262,816	945
貸倒引当金の増減額(減少：)	663	252	915
退職給付引当金の増減額(減少：)	367	161	205
社用資産処分損益	15	4	11
投資有価証券評価損		116	116
受取利息及び受取配当金	652	215	436
資金原価及び支払利息	4,649	4,542	106
持分法による投資利益	1,908	2,607	698
リース資産処分損益	46	61	15
投資有価証券等売却損益	255	413	158
関係会社株式売却損益	215		215
割賦債権の増減額(増加：)	44,560	25,017	19,542
営業貸付債権の増減額(増加：)	57,310	41,706	15,603
リース資産の取得による支出	300,586	285,786	14,799
リース資産の売却による収入	22,808	32,380	9,572
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	4,175	3,609	565
その他営業活動による増減額	2,655	5,405	8,061
小 計	95,233	29,055	66,178
利息及び配当金の受領額	845	392	453
利息の支払額	4,569	4,612	42
法人税等の支払額	10,110	8,278	1,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,068	41,553	67,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却及び償還による収入	3	20	16
社用資産の取得による支出	1,001	1,163	161
社用資産の売却による収入	100	0	99
投資有価証券等の取得による支出	81	3,195	3,114
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,053	840	212
連結範囲の変更を伴う	177		177
子会社株式の取得による収入			
その他投資活動による増減額	1,284	1,059	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033	4,557	3,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	33,643	30,511	64,154
コマーシャルペーパーの純増減額	200	50,100	49,900
長期借入れによる収入	139,052	108,369	30,682
長期借入金の返済による支出	59,513	57,322	2,191
債権証券化による収入	75,000	70,000	5,000
債権証券化の償還による支出	75,296	82,538	7,241
社債の発行による収入		2,000	2,000
社債の償還による支出	2,000	11,800	9,800
配当金の支払額	1,514	1,168	346
少数株主への配当金の支払額	21	21	
その他財務活動による増減額	86	128	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,463	46,980	62,482
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	238	51	289
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	399	818	1,218
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,635	10,816	819
<b>連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	2	1	1
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,237	11,635	397

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 39社

連結子会社の名称

浜銀ファイナンス(株)

スミテック・リーシング(有)

エムジーリース(株)

スミスター・リーシング(有)

(株)ジャストイン・レンテック

スミコメット・リーシング(有)

スミテック(株)

スミクレスト・リーシング(有)

住商リース(香港)リミテッド

スミアストロ・リーシング(有)

住商リーシング(タイランド)カパニー・リミテッド

エムケートラスト(有)

エスシーエルビジネスサービス(株)

カストル・パブリケーション・エス・イーほか24社

エスシーエル・マリタイム(株)

なお、(株)ジャストイン・レンテックについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

また、スミアストロ・リーシング(有)については、重要性が増加したため当連結会計年度下期より連結の範囲に含めることといたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エス・シー・エル リースマネジメント(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスシーエル アイビー(有)ほか140社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社エス・シー・エル リースマネジメント(有)ほか7社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

NECリース(株)

インターアシッド・トレーディング・エス・イー

(株)福銀リース

なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた住商オートリース(株)は、株式交換により住友商事(株)の完全子会社となったため、また、住商ファーマ インターナショナル(株)は、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社149社及び関連会社3社においては、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、住商リース(香港)リミテッドほか27社は12月31日であり、また、浜銀ファイナンス(株)ほか10社は3月31日であります。

連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法  
たな卸資産 …… 個別法（一部の商品については先入先出法）による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

(イ) 社用資産

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 3年～50年

器具及び備品 …… 3年～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 予定取引及び借入金

#### ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金ヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、2～5年間の均等償却としております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### （固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産減価償却累計額		
(1)リース資産	1,095,788百万円	1,065,363百万円
(2)社用資産	1,129百万円	1,086百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務		
(1)担保に供している資産		
リース債権	35,001百万円	27,392百万円
(2)担保提供資産に対応する債務		
長期借入金	29,144百万円	17,960百万円
(内、1年以内返済予定額)	10,282百万円	6,724百万円)
3.偶 発 債 務		
債務保証	15,796百万円	15,740百万円
(内、再保証等取得額)	5,093百万円	6,100百万円)
4.自 己 株 式 の 数	121,937株	124,559株

### (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

### (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,272百万円	1,608百万円
未払事業税	388百万円	391百万円
退職給付引当金	230百万円	378百万円
未払賞与	419百万円	355百万円
未実現利益消去(固定資産)	百万円	172百万円
繰越欠損金	289百万円	23百万円
その他	1,518百万円	1,653百万円
繰延税金資産小計	4,117百万円	4,584百万円
評価性引当額	232百万円	21百万円
繰延税金資産合計	3,884百万円	4,563百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,902百万円	1,989百万円
その他	667百万円	187百万円
繰延税金負債合計	13,570百万円	2,176百万円
繰延税金資産の純額	9,685百万円	2,386百万円

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	1,802百万円	2,012百万円
固定資産 繰延税金資産	233百万円	1,322百万円
固定負債 繰延税金負債	11,721百万円	948百万円

### 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
持分法による投資利益	2.7%	4.1%
国内より税率の低い 在外連結子会社の利益	0.6%	0.5%
住民税均等割	0.2%	0.2%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	36.7%

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	貸 貸 関連事業	割賦販売 関連事業	営業貸付 関連事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482		450,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482		450,482
営業費用	304,722	83,161	1,745	30,684	420,313	4,436	424,750
営業利益	18,080	4,272	3,933	3,881	30,168	(4,436)	25,731
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	752,352	250,913	277,417	27,010	1,307,694	72,888	1,380,582
減価償却費	261,006				261,006	864	261,870
資本的支出	300,586				300,586	1,001	301,588

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	貸 貸 関連事業	割賦販売 関連事業	営業貸付 関連事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,724	71,256	4,115	23,775	430,872		430,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	331,724	71,256	4,115	23,775	430,872		430,872
営業費用	314,831	67,649	1,212	20,533	404,227	4,783	409,010
営業利益	16,892	3,607	2,903	3,241	26,644	(4,783)	21,861
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	730,496	196,563	220,083	14,371	1,161,513	49,938	1,211,452
減価償却費	262,080				262,080	735	262,816
資本的支出	285,786				285,786	1,163	286,950

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

#### 2. 各事業の主な品目

- (1) 貸 貸 関 連 事 業 ..... 産業機械、サービス業用機械設備、情報関連機器等各種物品のリース  
(2) 割 賦 販 売 関 連 事 業 ..... 店舗内装設備、印刷機械、船舶、航空機等の割賦販売  
(3) 営 業 貸 付 関 連 事 業 ..... 企業金融等  
(4) そ の 他 事 業 ..... 物品売買、手数料取引等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,436	4,783	提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	72,888	49,938	提出会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、社用資産及び管理部門にかかる資産等
消去又は全社の項目に含めた減価償却費の金額	864	735	社用資産及び無形固定資産にかかる減価償却費
消去又は全社の項目に含めた資本的支出の金額	1,001	1,163	社用資産及び無形固定資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

## (6) 営業資産残高

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
リ ー ス 資 産	情報・事務用機器	242,084	19.8%	245,145	22.2%	3,061
	産業・土木・建設機械	236,996	19.4%	227,965	20.7%	9,031
	そ の 他	243,445	20.0%	230,861	21.0%	12,584
	リ ー ス 資 産 計	722,526	59.2%	703,972	63.9%	18,553
割 賦 債 権		221,611	18.1%	177,050	16.1%	44,560
営 業 貸 付 債 権		277,266	22.7%	219,956	20.0%	57,310
合 計		1,221,404	100.0%	1,100,980	100.0%	120,424

(注) 割賦債権残高は、割賦未実現利益控除後の残高であります。



## (7) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (注3)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有  直接 36.35% 間接 0.06%	出向1  転籍8	各種設備の賃 貸・割賦販売 及び賃貸物件 等の購入、事 務所の賃貸、 その他	受取リース料 (注1)	1,604	その他 (流動資産)	170
								未経過リース料 期末残高相当額	5,776	—	—
								受取利息相当額	170	—	—
								賃貸物件の購入 (注2)	5,965	支払手形及び 買掛金	526

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注2) 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

(注3) 当社は、同社が平成17年8月に実施した株式交換により、同社株式14,722千株を所有しております。なお、当社は、25%を超える当社の議決権を所有していることから、当社が所有する同社株式の議決権はありません。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	Iイ'イシー (株)	東京都 新宿区	400	有線放送 機器のリース 及び販売	所有  直接 10.00%	出向1	設備の賃貸	受取リース料 (注1)	6,666	その他 (流動資産)	549
								未経過リース料 期末残高相当額	13,517	—	—
								受取利息相当額	395	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

なお、上記1.~2.の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (8) 有価証券

(当連結会計年度)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,128	39,005	31,876
	(2) その他	5	24	18
	小 計	7,134	39,029	31,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	246	227	19
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	14	0
	(3) その他	1	0	1
	小 計	263	242	21
合計		7,398	39,272	31,873

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
396	256	0

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	948
非上場国内債券	2,800
投資事業有限責任組合等への出資	11,159
その他	205

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等		14		
社債	1,000	1,800		
その他	2,700	7,464	1,200	
合計	3,700	9,279	1,200	

(参考情報:個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	当期末 (平成18年3月31日)		
	個別貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,100	11,593	5,493
合計	6,100	11,593	5,493

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,747	10,790	5,042
	(2) 債 券 公社債	15	15	0
	(3) その他	5	18	13
	小 計	5,767	10,824	5,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	281	260	21
	(2) その他	1	0	1
	小 計	283	260	22
合計		6,050	11,084	5,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
802	416	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	969
その他	240

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
公社債		15		
その他	4	154	82	
合計	4	169	82	

(参考情報:個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	当期末 (平成17年3月31日)		
	個別貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	7,524	22,635	15,110
合計	7,524	22,635	15,110

(9) デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (10) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度を設けております。一部の連結子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ.退職給付債務	2,934	2,834
ロ.年金資産	2,359(注)1.	1,895(注)1.
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	575	939
ニ.連結貸借対照表計上額純額	575	939
ホ.退職給付引当金	575	939

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注)1. 提出会社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、257百万円であります。	(注)1. 提出会社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、245百万円であります。但し、当該厚生年金基金の代行部分については、平成16年10月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に返還しております。
2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
イ.勤務費用	176	187
ロ.利息費用	55	56
ハ.期待運用収益	32	6
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	262	149
ホ.過去勤務債務の費用処理額		26
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	62	114

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円、並びに企業年金基金の掛金126百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金52百万円、並びに企業年金基金及び厚生年金基金の掛金87百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上することとしております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上することとしております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	1.7%	0.4%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理することとしております。	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理することとしております。	同左